

議案第 1 1 号

明石市婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める  
条例及び学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災  
害補償に関する条例の一部を改正する条例制定のこと

明石市婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び学校医、学校  
歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例を次のよ  
うに制定する。

令和 6 年 2 月 2 0 日提出

明石市長      丸    谷    聡    子

明石市婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

(明石市婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第1条 明石市婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成29年条例第27号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p><u>明石市女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、社会福祉法(昭和26年法律第45号。以下「法」という。)第65条第1項の規定により、<u>困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(令和4年法律第52号)</u>第12条第1項に規定する女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例における用語の意義は、法及び<u>女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準(令和5年厚生労働省令第36号)</u>において使用する用語の例による。</p> <p>(基本方針)</p> <p>第3条 <u>女性自立支援施設</u>の設置者は、<u>女性自立支援施設</u>に入所している者(以下「入所者」という。)に対し、健全な環境のもとで、<u>女性の人権に関する高い識見と専門性を有する職員</u>により、社会において<u>入所者の置かれた状況に応じた自立した生活を送るための支援</u>を含め、適切な<u>支援</u>を行うよう努めなければならない。</p> <p>(基準と女性自立支援施設設置者)</p> <p>第4条 <u>女性自立支援施設</u>の設置者は、この条例に定める基準の遵守にとどまらず、設備及び運営の水準について、更なる向上を図ることに努めるものとする。</p> <p>(運営等の一般原則)</p> <p>第5条 <u>女性自立支援施設</u>の設置者は、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場</p>	<p><u>明石市婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、社会福祉法(昭和26年法律第45号。以下「法」という。)第65条第1項の規定により、<u>売春防止法(昭和31年法律第118号)</u>第36条に規定する<u>婦人保護施設</u>の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例における用語の意義は、法及び<u>婦人保護施設の設備及び運営に関する基準(平成14年厚生労働省令第49号)</u>において使用する用語の例による。</p> <p>(基本方針)</p> <p>第3条 <u>婦人保護施設</u>の設置者は、<u>婦人保護施設</u>に入所している者(以下「入所者」という。)に対し、健全な環境のもとで、<u>社会福祉事業に関する熱意及び能力を有する職員</u>により、社会において<u>自立した生活を送るための支援を含め、適切な処遇</u>を行うよう努めなければならない。</p> <p>(基準と婦人保護施設設置者)</p> <p>第4条 <u>婦人保護施設</u>の設置者は、この条例に定める基準の遵守にとどまらず、設備及び運営の水準について、更なる向上を図ることに努めるものとする。</p> <p>(運営等の一般原則)</p> <p>第5条 <u>婦人保護施設</u>の設置者は、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立</p>

に立って、支援を行わなければならない。

- 2 女性自立支援施設の配置、構造及び設備は、日照、採光、換気等入所者の保健衛生に関する事項、入所者に対する危害の防止及び防災について十分考慮されたものでなければならない。

(設備の基準)

- 第6条 女性自立支援施設の設置者は、規則で定める基準に従い、女性自立支援施設に必要な設備を備えなければならない。

(職員)

- 第7条 女性自立支援施設の設置者は、規則で定める職種、員数及び資格の基準に従い、女性自立支援施設に必要な職員を置かなければならない。

(運営基準)

- 第8条 女性自立支援施設の設置者は、その運営に当たっては、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。

(1) (略)

(2) 安全計画の策定等

(3) (略)

(4) (略)

(5) 秘密保持のために必要な措置の実施

(6) (略)

(7) (略)

(8) 食事の提供

(9) 業務継続計画の策定等

(10) (略)

(11) (略)

(12) (略)

(13) (略)

(14) 女性自立支援施設の運営からの暴力団等の排除

(15) 女性自立支援施設の運営の内容についての自己評価の実施及びその公表

(16) (略)

(削る)

(17) (略)

って、処遇を行わなければならない。

- 2 婦人保護施設の配置、構造及び設備は、日照、採光、換気等入所者の保健衛生に関する事項、入所者に対する危害の防止及び防災について十分考慮されたものでなければならない。

(設備の基準)

- 第6条 婦人保護施設の設置者は、規則で定める基準に従い、婦人保護施設に必要な設備を備えなければならない。

(職員)

- 第7条 婦人保護施設の設置者は、規則で定める職種\_\_\_\_\_及び資格の基準に従い、婦人保護施設に必要な職員を置かなければならない。

(運営基準)

- 第8条 婦人保護施設の設置者は、その運営に当たっては、次に掲げる事項について規則で定める基準に従わなければならない。

(1) (略)

(新設)

(2) (略)

(3) (略)

(新設)

(4) (略)

(5) (略)

(6) 給食の提供

(新設)

(7) (略)

(8) (略)

(9) (略)

(10) (略)

(11) 婦人保護施設の運営からの暴力団等の排除

(12) 婦人保護施設の運営の内容についての自己評価の実施及びその公表

(13) (略)

(14) 秘密保持のために必要な措置の実施

(15) (略)

<p>(18) その他適切な<u>女性自立支援施設</u>の運営          に関して必要な事項</p> <p style="text-align: center;"><u>(削　る)</u></p>	<p>(16) その他適切な<u>婦人保護施設</u>の運営に          関して必要な事項</p> <p style="text-align: center;"><u>(秘密保持)</u></p> <p><u>第9条　婦人保護施設の職員は、正当な理由が          なく、その業務上知り得た入所者又はその家          族の秘密を漏らしてはならない。</u></p>
<p>備考</p> <p>1　改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2　改正の欄に「(削　る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3　現行の欄に「(新　設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

(学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部改正)

第2条 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例(昭和43年条例第5号)の一部を次のように改正する。

改 正	現 行
<p>(休業補償)</p> <p>第6条 法第3条第2号の休業補償は、学校医等が公務上負傷し、又は疾病にかかり、療養のため勤務その他の業務に従事することができない場合において、給与その他の業務上の収入を得ることができないとき、当該学校医等に対して、その収入を得ることができない期間、1日につき、補償基礎額の100分の60に相当する金額を支給して行うものとする。ただし、<u>刑事施設、労役場その他これらに準ずる施設に拘禁されている場合</u>(規則で定める場合に限る。)には、その<u>拘禁されている期間</u>については、休業補償は、行わない。</p> <p style="text-align: center;"><u>(削 る)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(削 る)</u></p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>	<p>(休業補償)</p> <p>第6条 法第3条第2号の休業補償は、学校医等が公務上負傷し、又は疾病にかかり、療養のため勤務その他の業務に従事することができない場合において、給与その他の業務上の収入を得ることができないとき、当該学校医等に対して、その収入を得ることができない期間、1日につき、補償基礎額の100分の60に相当する金額を支給して行うものとする。ただし、<u>次に掲げる場合</u>(規則で定める場合に限る。)には、その<u>拘禁され、又は収容されている期間</u>については、休業補償は、行わない。</p> <p style="text-align: center;"><u>(1) 刑事施設、労役場その他これらに準ずる施設に拘禁されている場合</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(2) 婦人補導院その他これに準ずる施設に収容されている場合</u></p> <p style="text-align: center;">以 下 略</p>
<p>備考</p> <p>1 改正部分は、下線の部分である。</p> <p>2 改正の欄に「(削 る)」とある場合は、現行の欄の改正部分を削る。</p> <p>3 現行の欄に「(新 設)」とある場合は、改正の欄の改正部分を加える。</p>	

## 附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

## (提案理由)

本案は、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴い、婦人保護施設に代わる施設として女性自立支援施設が創設され、及び婦人補導院法が廃止されたため、関係条例について所要の整備を図ることにつき、条例の一部を改正しようとするものである。